

# 第10回沖縄銀行決算説明会



©1976, 2016 SANRIO CO., LTD. APPROVAL No.G 570237

## <本資料の構成>

- 沖縄県の環境
- 決算概要（平成28年3月期）
- 経営戦略

Ⓢ 沖縄銀行

# 目次



<b>沖縄県の環境</b>	3
● 沖縄の地理的優位性	4
● 沖縄県アジア経済戦略構想	5
● 沖縄の強みを活かした重点戦略①	6
● 沖縄の強みを活かした重点戦略②	7
● 沖縄の人口(将来展望)	8
● 観光客数の推移	9
● 沖縄の住宅市場	10
● 足元の経済動向1(地価公示、日銀短観)	11
● 足元の経済動向2(経済成長率、完全失業率)	12

<b>決算概要</b>	13
● 決算ハイライト	14
● 収益の推移	15
● 預金の推移(平残)	16
● 貸出金の推移(平残)	17
● 個人向けローンの推移(末残)	18
● 役務取引等利益(除く信託報酬)の推移	19
● 預貸金利鞘(国内)	20
● 預貸金利回り差(国内)	21
● 有価証券(末残)	22
● 有価証券アロケーション	23
● 経費の推移	24
● 自己資本比率・Tier I 比率	25
● リスク管理 ～資本配賦～	26
● 与信費用の推移	27
● 金融再生法に基づく開示債権	28
● 県内シェア(県内3行シェア)(平成28年3月期)	29

<b>経営戦略</b>	30
● 第17次中期経営計画(「お客様目線」による業務革新から新たな価値創造へ)	31
● 第17次中期経営計画(～新たな価値創造へのステップ～)	32
● 第17次中期経営計画(取組むべき最優先事項の明確化)	33
● 第17次中期経営計画(中期経営計画初年度について「経営数値」)	34
● 第17次中期経営計画(中期経営計画2年目(今年度)について)	35
● 今年度の業績見込み	36
● 生活密着型ローン戦略	37
● 預かり資産戦略	38
● 地域活性化に向けた取組み(創業・成長・経営改善)	39
● 店舗戦略について	40
● 株主還元について	41

<b>資料編</b>	42
● 損益推移	43
● 末残・平残・利回り、業種別貸出金残高	44

● 出席者 ●

**頭 取 玉 城 義 昭**





# 沖縄県の環境

① 沖縄銀行

# 沖縄の地理的優位性



アジア主要都市の多くが4時間圏内にあり、東アジアの中心に位置する。

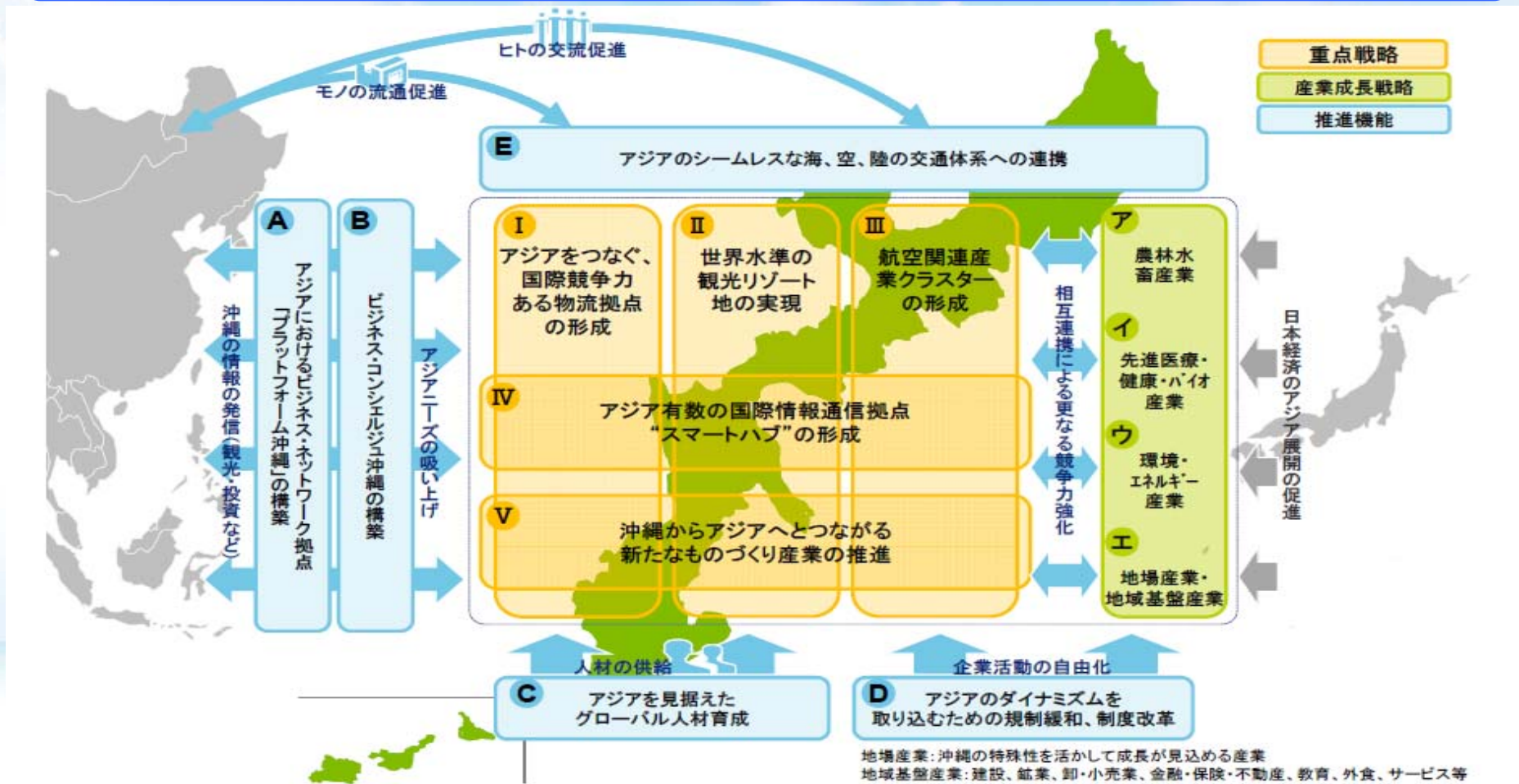


沖 縄	ソウル	2時間10分
	青島	2時間50分
	上海	2時間5分
	台北	1時間30分
	香港	2時間35分
	バンコク	4時間25分
	シンガポール	5時間
	アモイ (15年10月より)	2時間
	成田	2時間25分
	羽田	2時間20分
	名古屋	2時間15分
	関空	1時間50分



# 沖縄県アジア経済戦略構想（イメージ図）

沖縄県の強みを活かした5つの重点戦略と、特性を活かした4つの産業成長戦略を実施する  
 これらの戦略を支える推進機能により、高度化・多様化するアジアニーズの取り込み、アジアと日本を結ぶ戦略拠点となる



出所: 沖縄県アジア経済戦略構想推進計画

# 沖縄の強みを活かした5つの重点戦略



## 1. アジアをつなぐ、物流拠点の形成

- ① 那覇空港の駐機スポット拡充、航空機燃料税などの軽減措置等による物流機能の更なる強化
- ② 全国の特産品を迅速にアジアに届ける物流プラットフォームの構築および関連産業の集積



## 2. 世界水準の観光リゾート地の実現

- ① 大型MICE施設の整備
- ② 大型クルーズ受入施設の整備



出所：沖縄県、那覇港管理組合



# 沖縄の強みを活かした5つの重点戦略



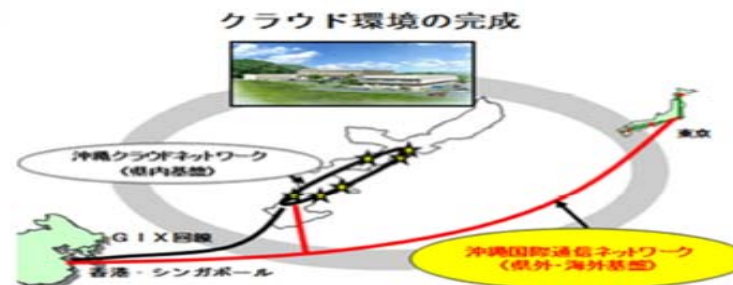
## 3. 航空関連産業クラスターの形成

- ① 航空機整備産業を核とする航空関連クラスターの形成に必要な航空周辺産業用地の確保、調査、誘致活動
- ② 航空機整備士等、航空関連産業人材の育成拠点の形成に向けた官民一体となった取り組み



## 4. 国際情報通信拠点「スマートハブ」の形成

- ① 情報通信産業の中長期的な戦略を担う産官学一体となった「沖縄IT産業戦略センター（仮称）」の設立
- ② 県内IT企業のビジネス連携とアジア展開に資するブリッジ人材の育成



## 5. 新たなものづくり産業の推進

- ① 産学官・企業間連携の推進、高度技術や戦略的製品の開発促進等による、ものづくり産業の振興
- ② サポート産業の高度化やEV関連産業の振興等を基軸とする、新たなものづくり産業の振興



出所：沖縄県アジア経済戦略構想推進計画

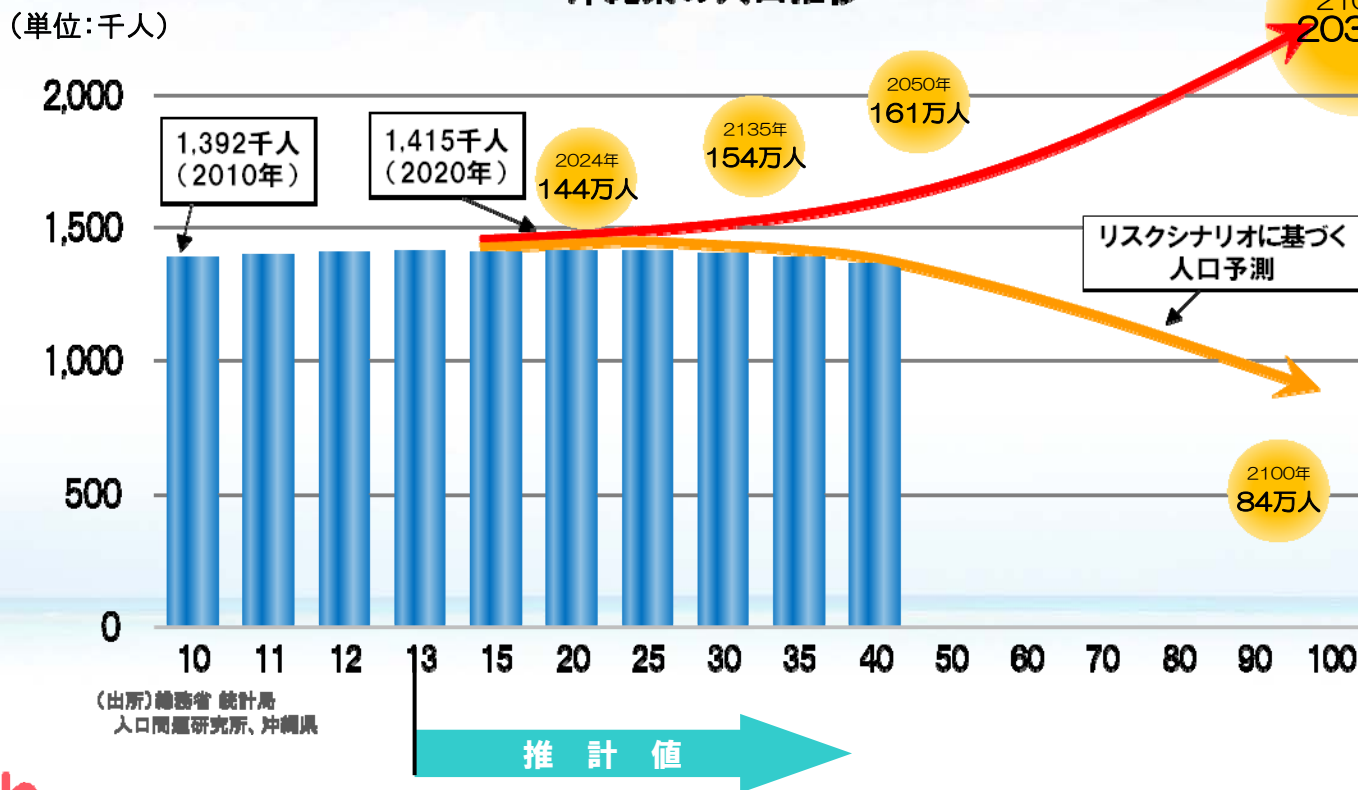


# 沖縄の人口(将来展望)



2025年以降減少に転じることが予想される  
増加基調にある現段階から積極的な人口増加施策を展開

沖縄県の人口推移



## 自然増拡大の取組

(安心して結婚・出産・子育てができる社会)

- ◆ 待機児童の解消
- ◆ 健康長寿おきなわの推進

## 社会増拡大の取組

(世界に開かれた活力ある社会)

- ◆ 雇用創出と多様な人材の確保
- ◆ 交流人口拡大の取組

## 離島・過疎地域における課題克服の取組

(バランスのとれた持続的な人口増加社会)

- ◆ 定住条件の整備
- ◆ 特色を活かした産業振興

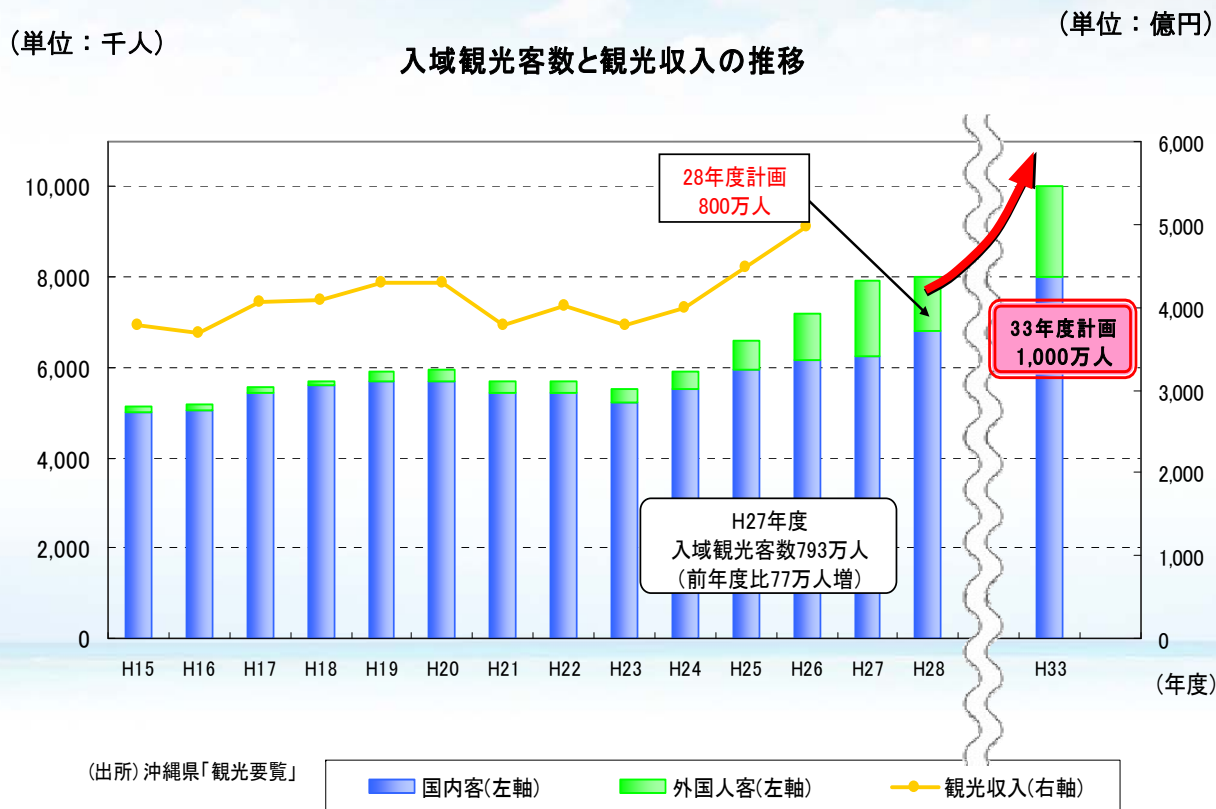




# 観光客数の推移



**平成27年度は過去最高の入域観光客数793万人  
外国人観光客は167万人（前年度比+69%）過去最高更新**



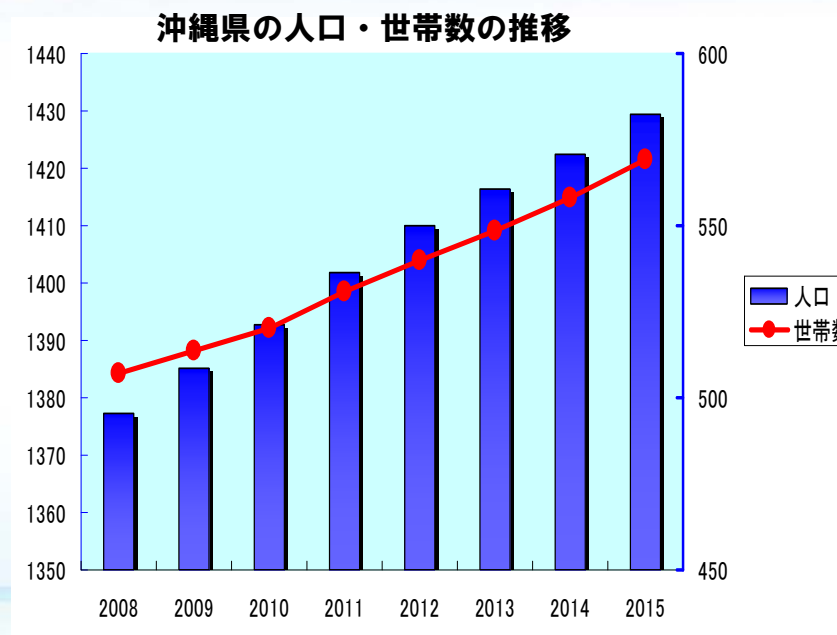
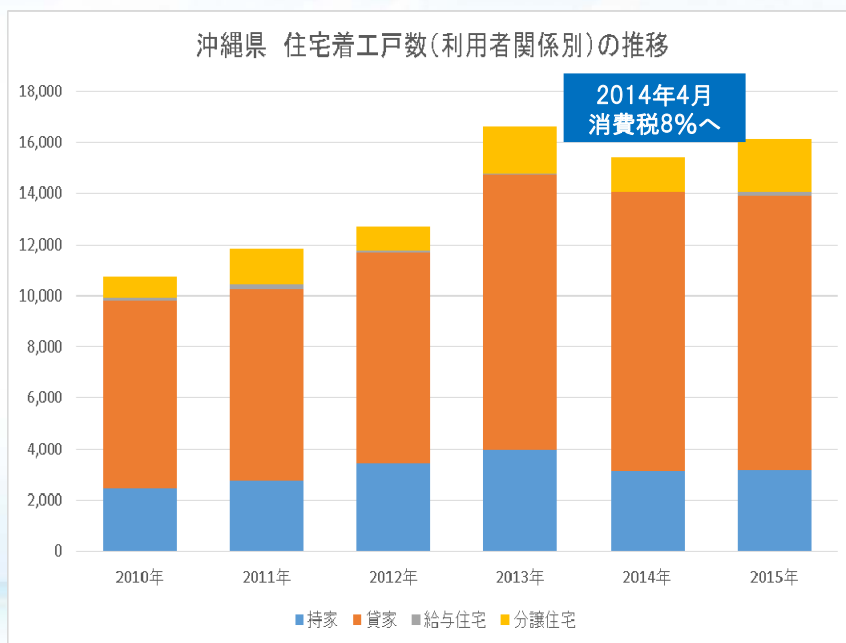
平成27年クルーズ船寄港回数219回  
平成28年寄港予定回数457回 (+108%)



# 沖縄の住宅市場動向



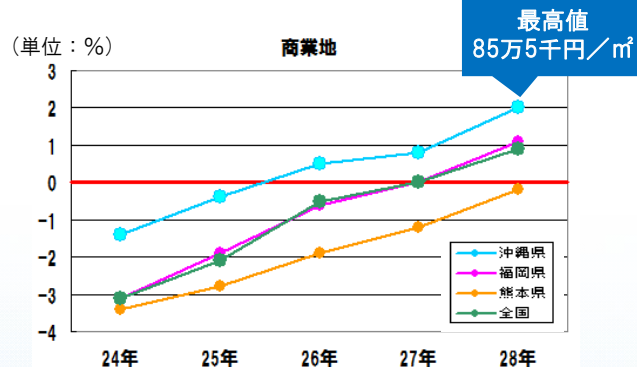
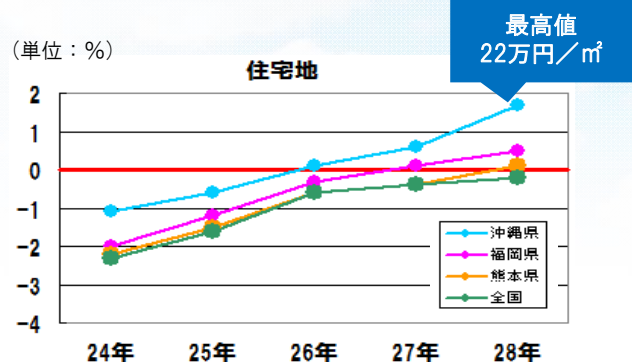
- ・ 県内の住宅市場は活況が続いている
- ・ 2015年国勢調査で人口・世帯数ともに増加率で全国トップ



# 足元の経済動向1

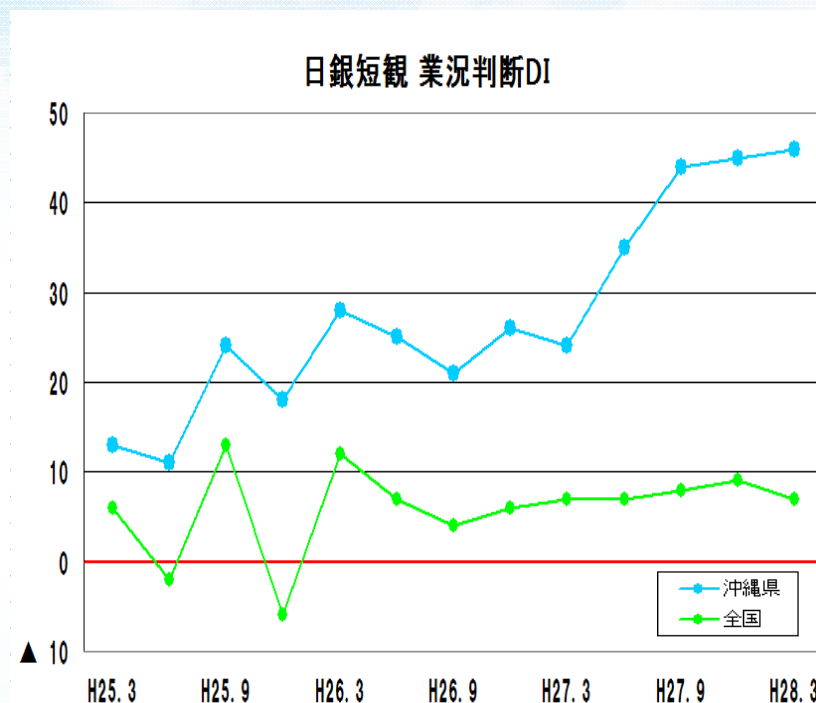


## 地価公示



出所：国土交通省

## 日銀短観



出所：日本銀行 那覇支店

- ◆ 県内地価は3年連続で上昇、伸び率も全国平均を上回っている
- ◆ 業況判断DIは16期連続プラス、3期連続で過去最高を更新



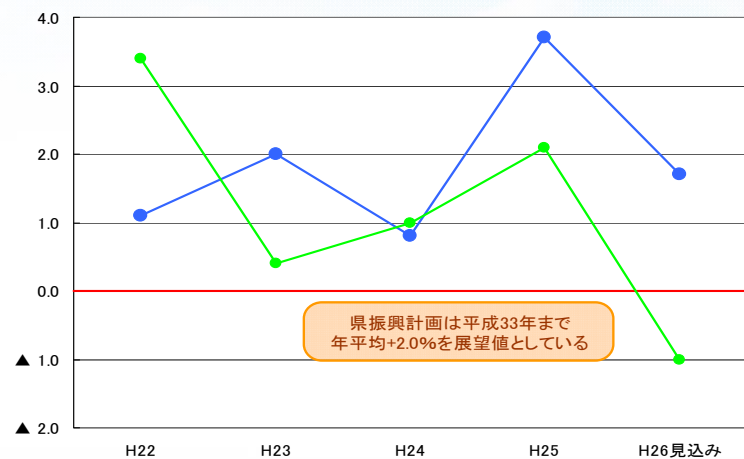
# 足元の経済動向2



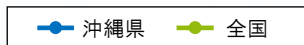
## 経済成長率（実質）

沖縄県と国の経済成長率の比較

(単位：%)



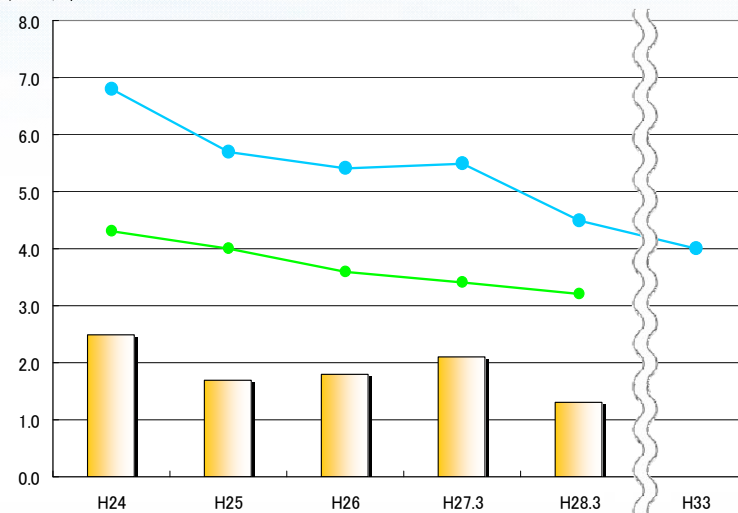
出所：沖縄県 内閣府



## 完全失業率

完全失業率の推移

(単位：%)



出所：沖縄県 総務省



- ◆ 全国と比較して高い成長率を維持
- ◆ かつて全国の2倍程度あった失業率も全国水準に近づいてきている



# 決算概要

① 沖縄銀行

# 決算ハイライト



貸出金利息は減少しましたが、有価証券利息配当金などで経常収益は増加（増収）  
有価証券関係損益の増加や与信費用の減少により経常利益は増加（増益）

【単体】	28/3期	前期との比較	
		27/3期	前期比
経常収益	378	364	+13
業務粗利益	309	305	+3
資金利益	278	278	+0
役務取引等利益	26	23	+3
役務取引等利益（除く信託報酬）	22	20	+2
信託報酬	4	3	+0
その他業務利益	3	3	▲0
国債等債券損益	3	2	+0
経費（除く臨時処理分）	206	197	+9
<b>コア業務純益</b>	<b>99</b>	<b>106</b>	<b>▲6</b>
一般貸倒引当金繰入額	9	▲3	+13
業務純益	93	112	▲19
臨時損益	14	▲12	+26
株式等関係損益	6	1	+5
不良債権処理額（臨時費用）	▲0	19	▲19
経常利益	107	99	+7
特別損益	0	▲1	+1
<b>当期純利益</b>	<b>71</b>	<b>67</b>	<b>+3</b>
与信費用	9	16	▲6
開示債権比率	1.66%	1.61%	+0.05pt
自己資本比率	10.88%	11.13%	▲0.25pt

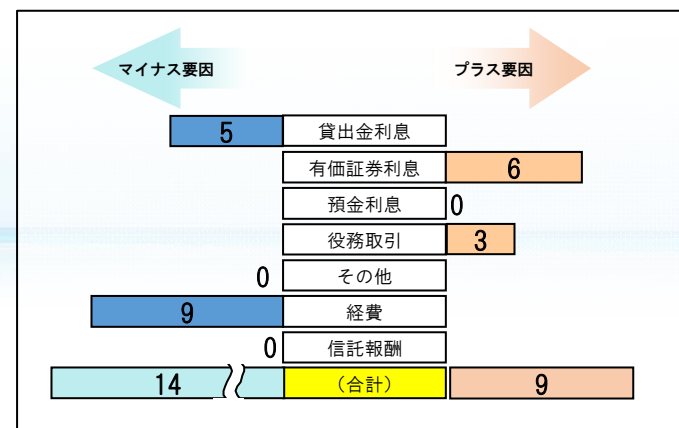
## ■ 対前期比増減

（億円、%）

	平残	利回	利息
貸出金	+654	▲0.14	▲5
有価証券	+158	+0.08	+6
預金	+766	▲0.00	▲0
その他	—	—	+0
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>+0</b>

有価証券損益はネット+5億円

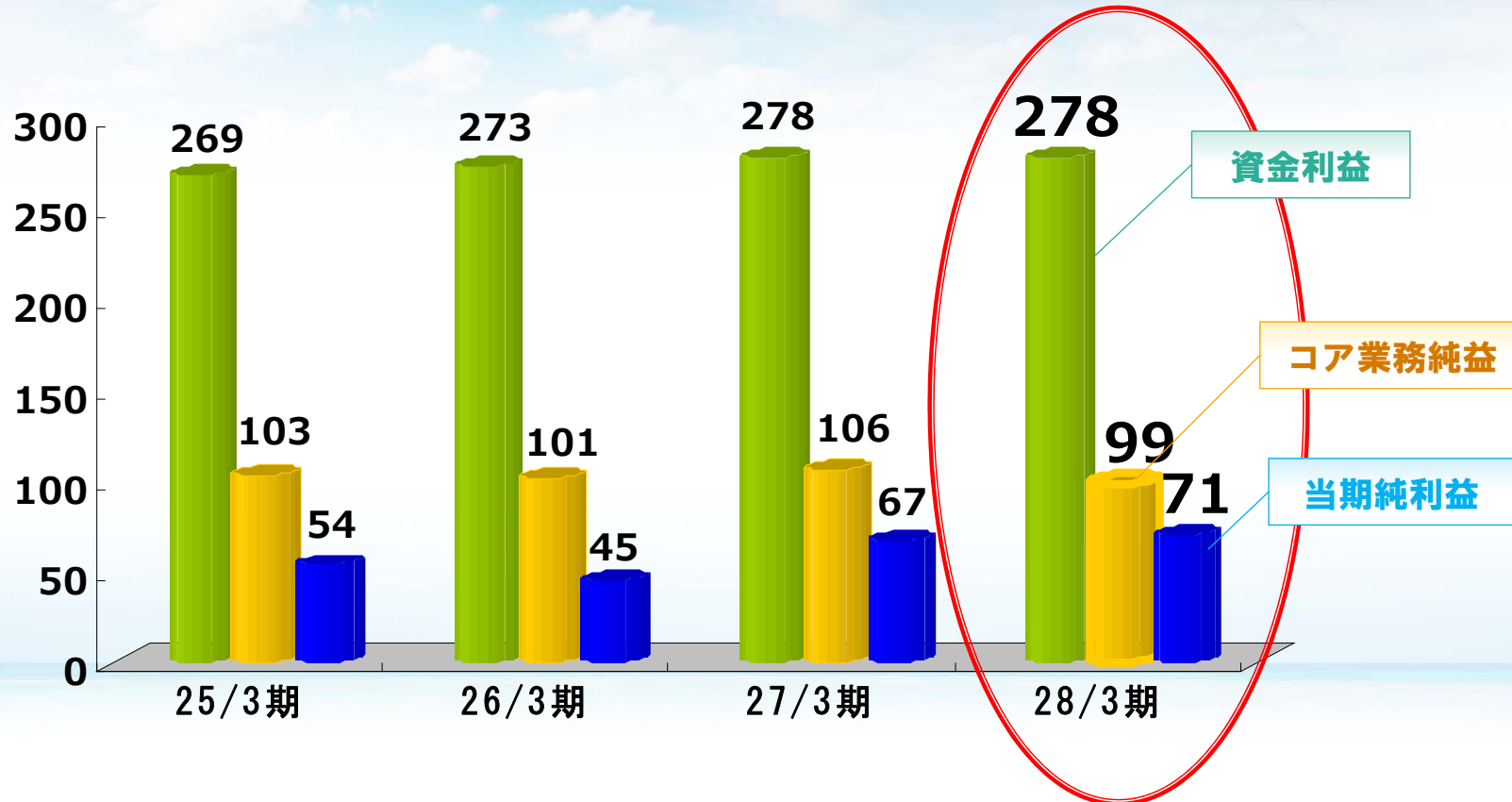
## ■ コア業務純益の前期比



# 収益の推移



経費の増加などによりコア業務純益減少

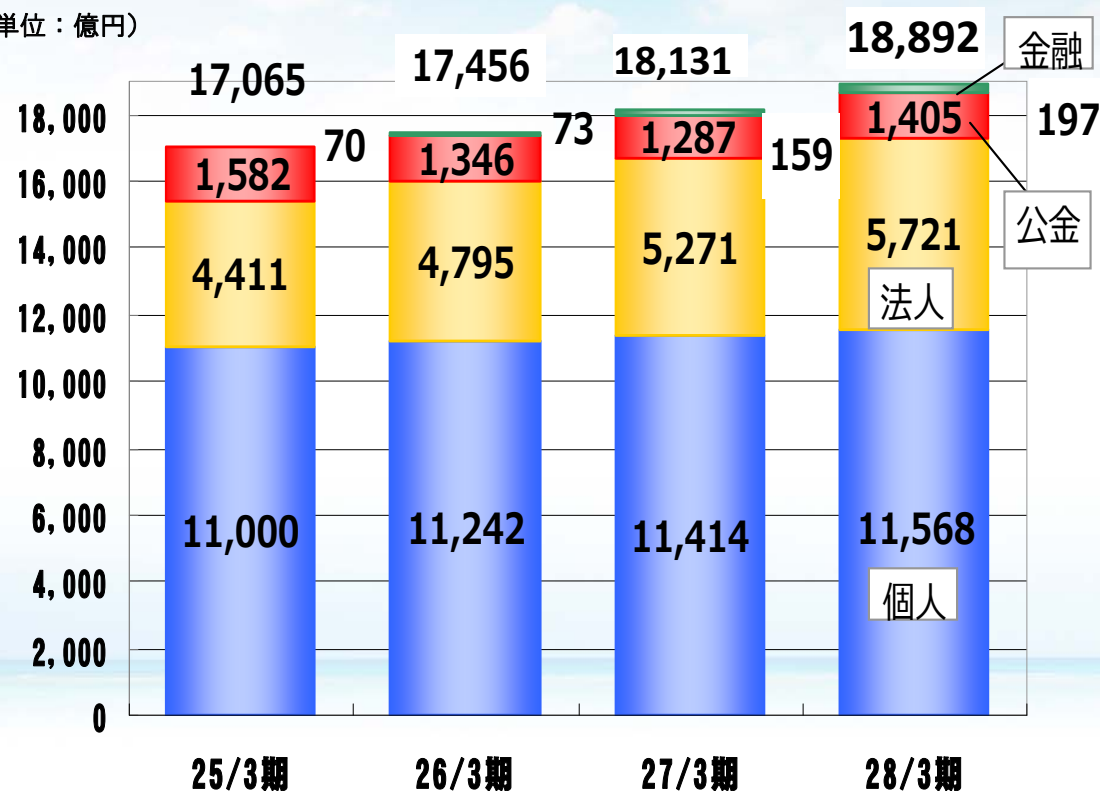


# 預金の推移（平残）



法人預金 450億円増加（+8.5%） 個人預金 155億円増加（+1.3%）  
 総預金は 760億円増加（+4.1%）の 18,892億円

（単位：億円）



**法人預金**

S R活動による資金トレース  
 で流動性預金増加

**個人預金**

給振・年金口座の獲得の  
 継続的な取組みにより  
 流動性増加

※信託勘定を含んでおります。



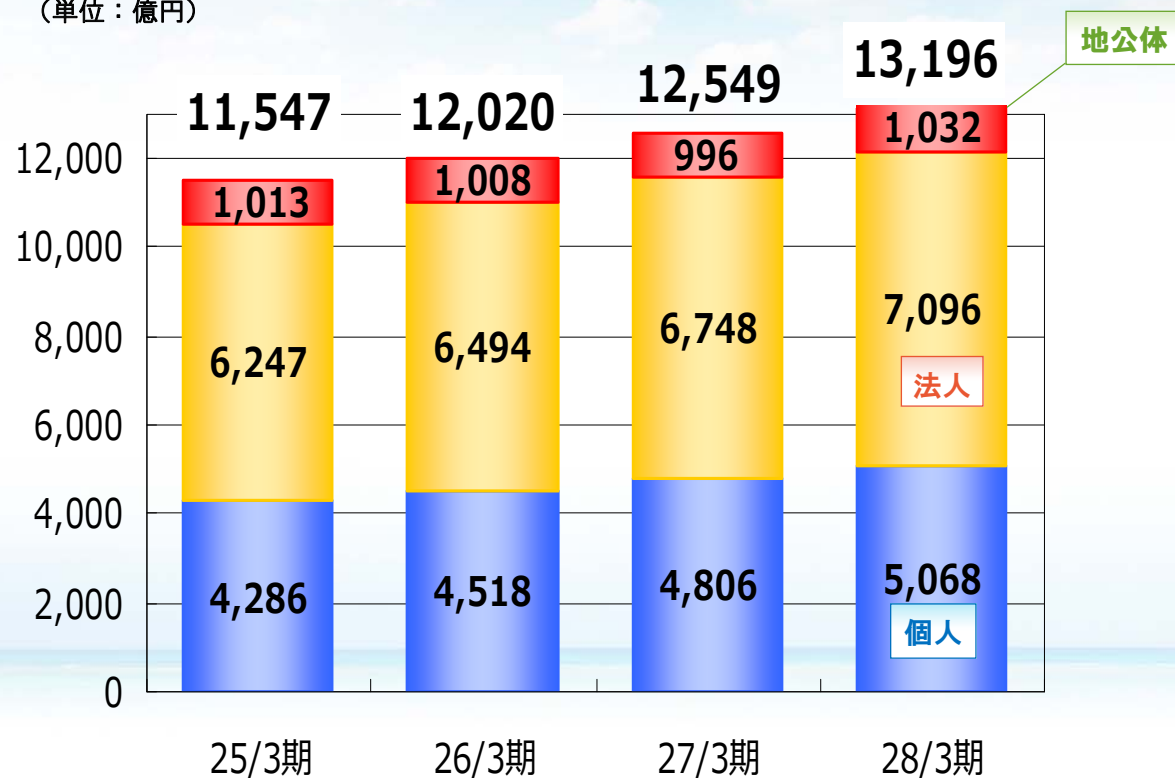


# 貸出金の推移（平残）



**事業性 348 億円増加 個人向け 262 億円増加**  
**総貸出金は 647 億円増加（+4.9%）の 13,196 億円**

（単位：億円）



**法人貸出  
増加要因  
不動産・医療**

**個人貸出  
増加要因  
住宅ローン**

※信託勘定を含んでおります。

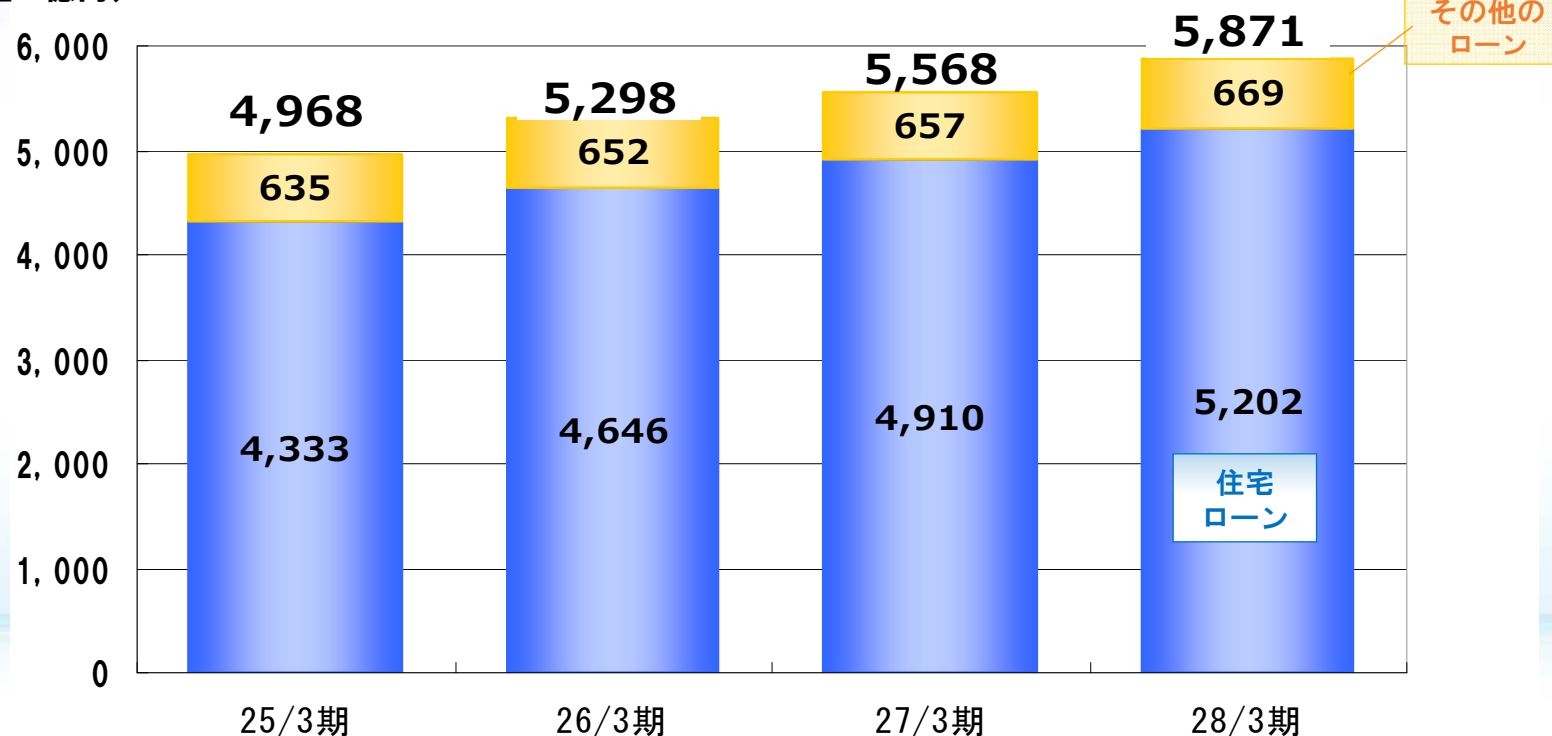


# 個人向けローンの推移（末残）



住宅ローンは291億円増加 その他ローンは12億円増加  
 個人向けローンは前期比303億円増加（+5.4%）の5,871億円

（単位：億円）



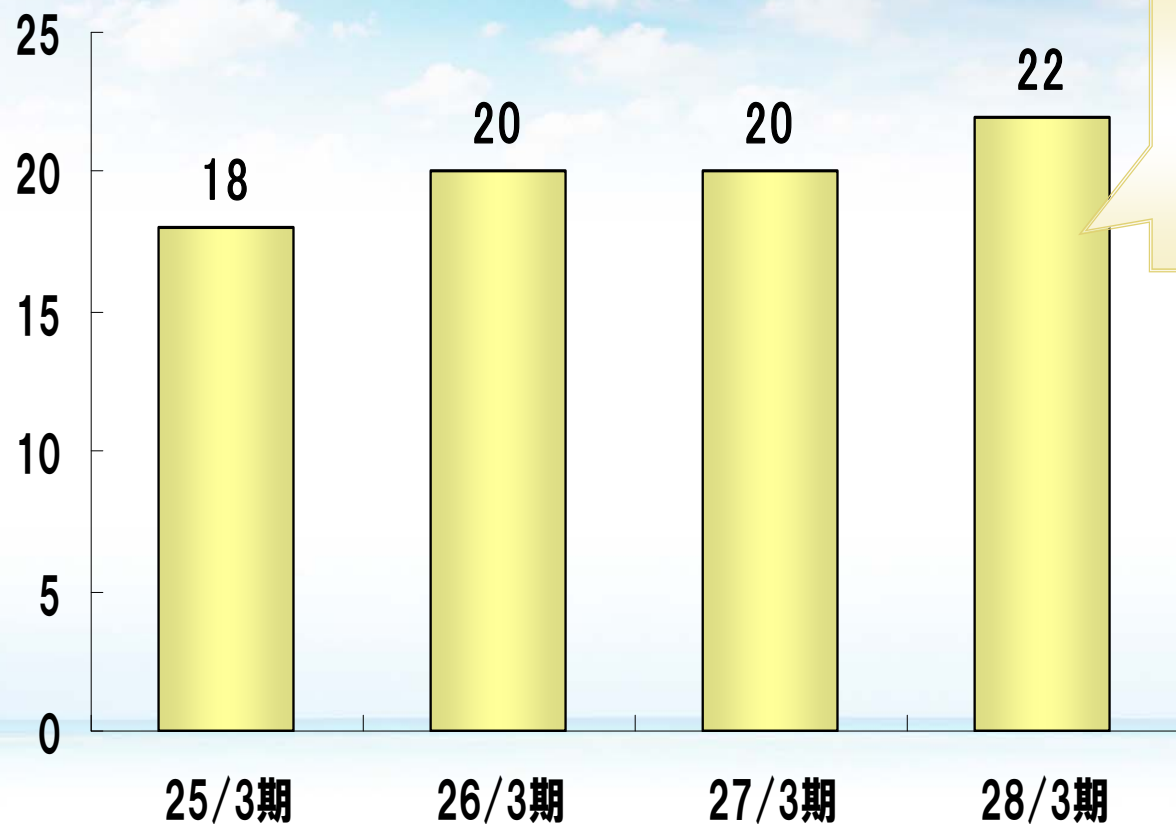
※信託勘定を含んでおります。



# 役務取引等利益（除く信託報酬）の推移



（単位：億円）

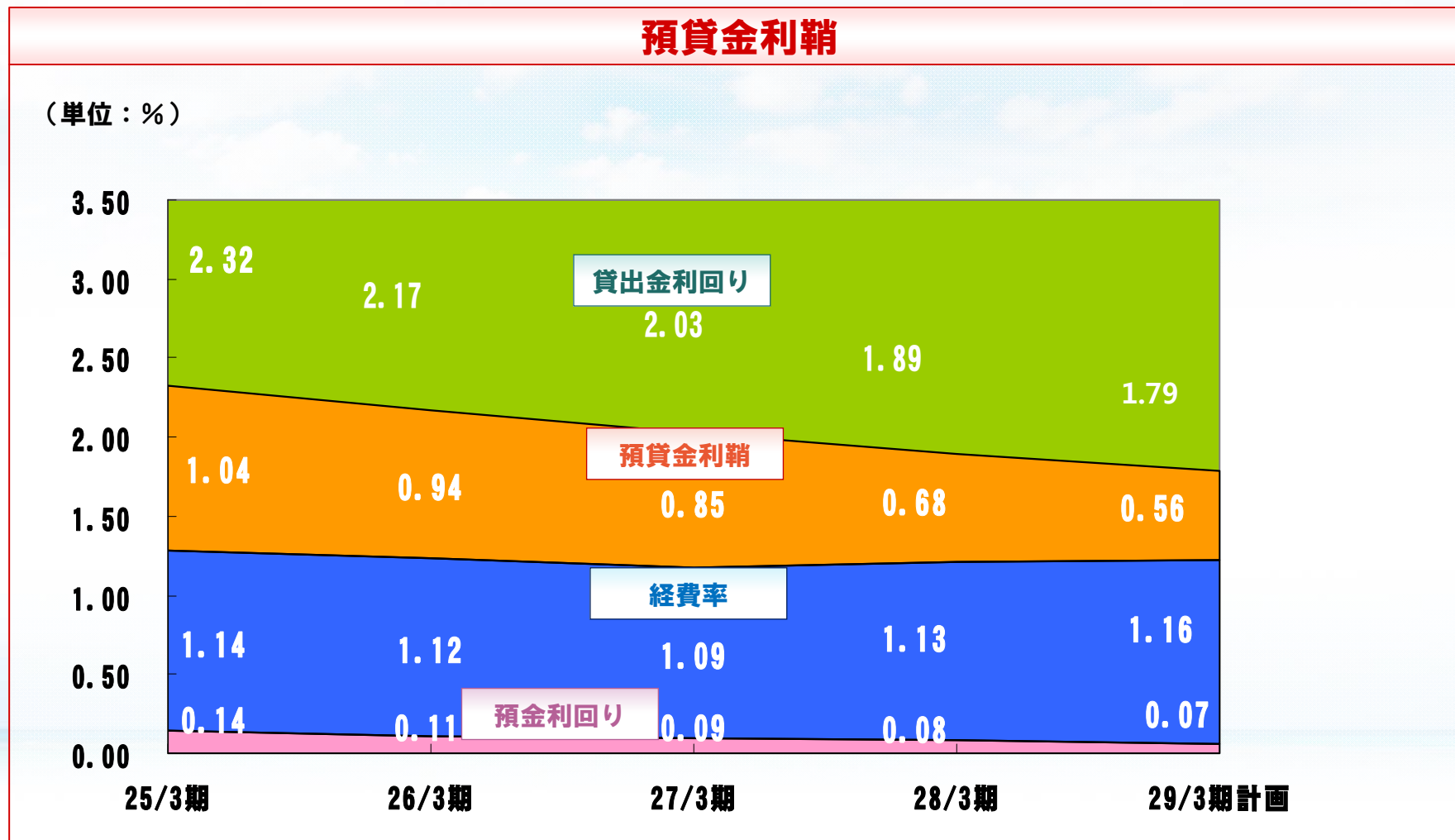


前期比2億円増加

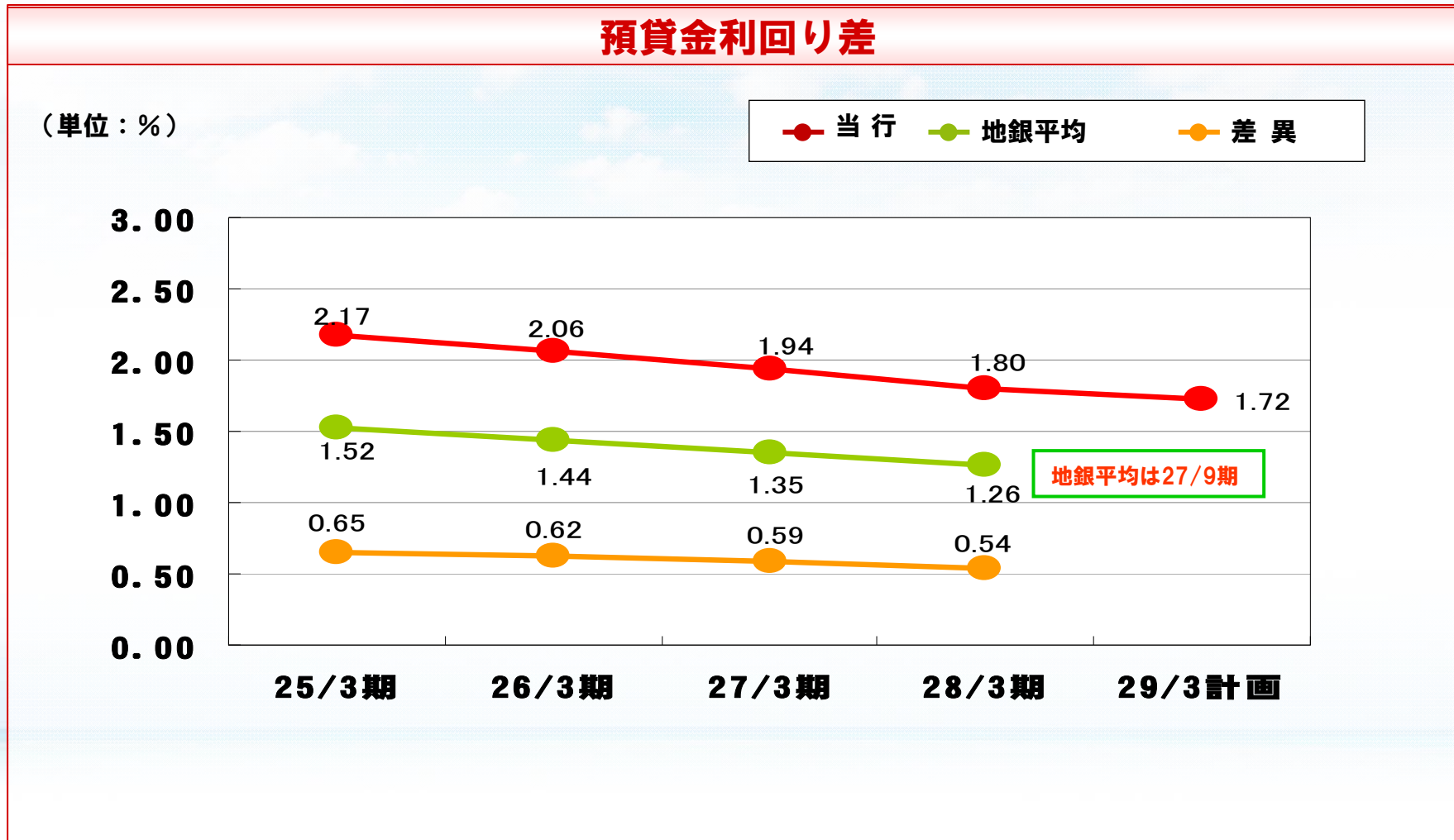
預かり資産増加に伴う  
受入手数料の増加



# 預貸金利鞘（国内）



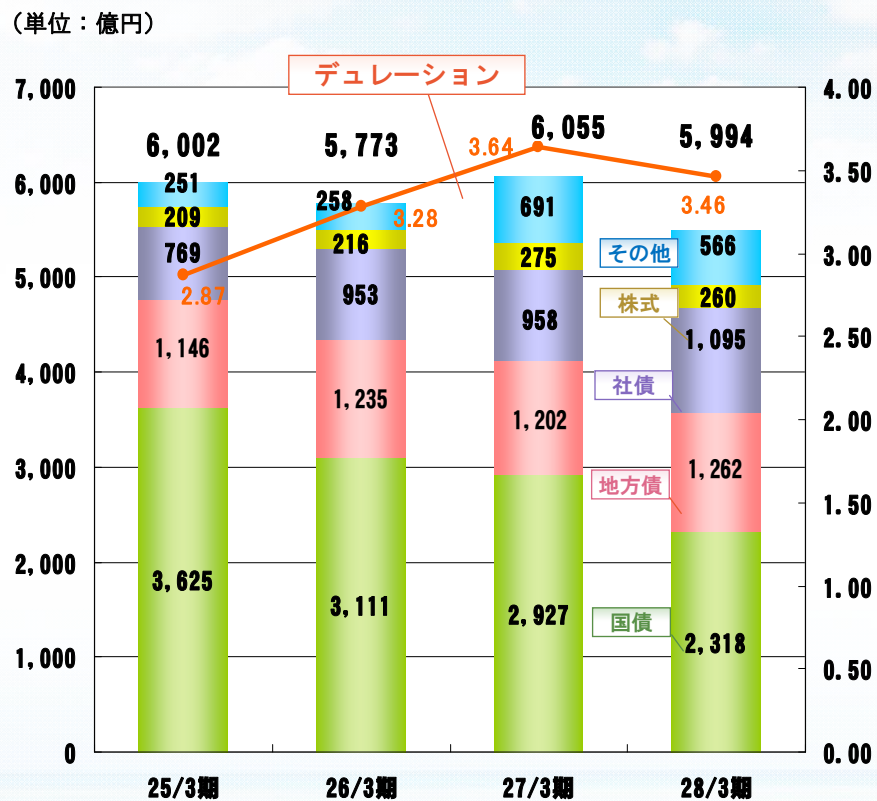
# 預貸金利回り差（国内）



# 有価証券(末残)

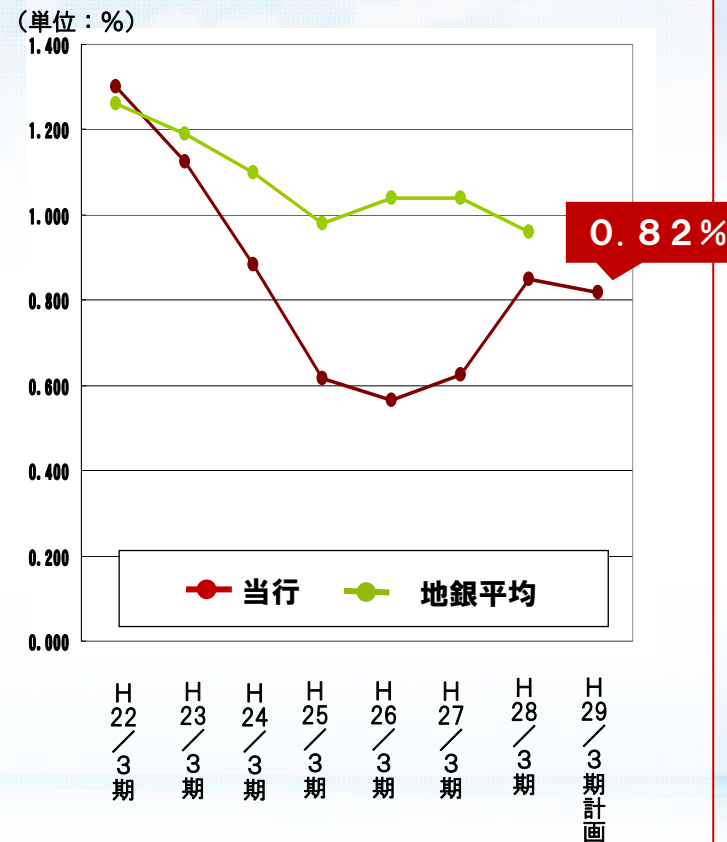


## 末残・デュレーション



※デュレーションは変動利付国債を含んだ数値を開示しております。

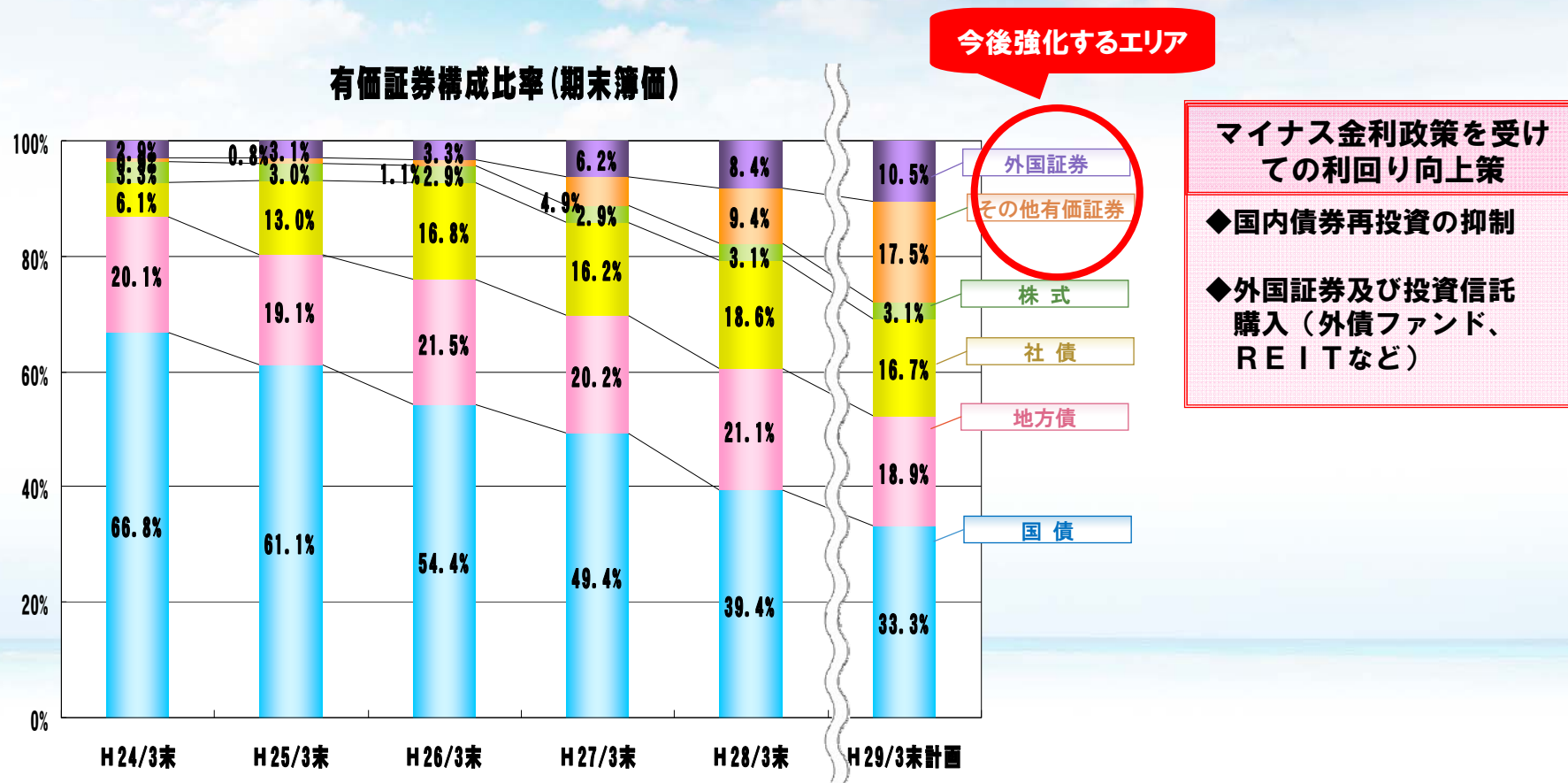
## 利回り



# 有価証券アロケーション



## 円金利資産（国債等）からのリバランスによる利回り向上



# 経費の推移

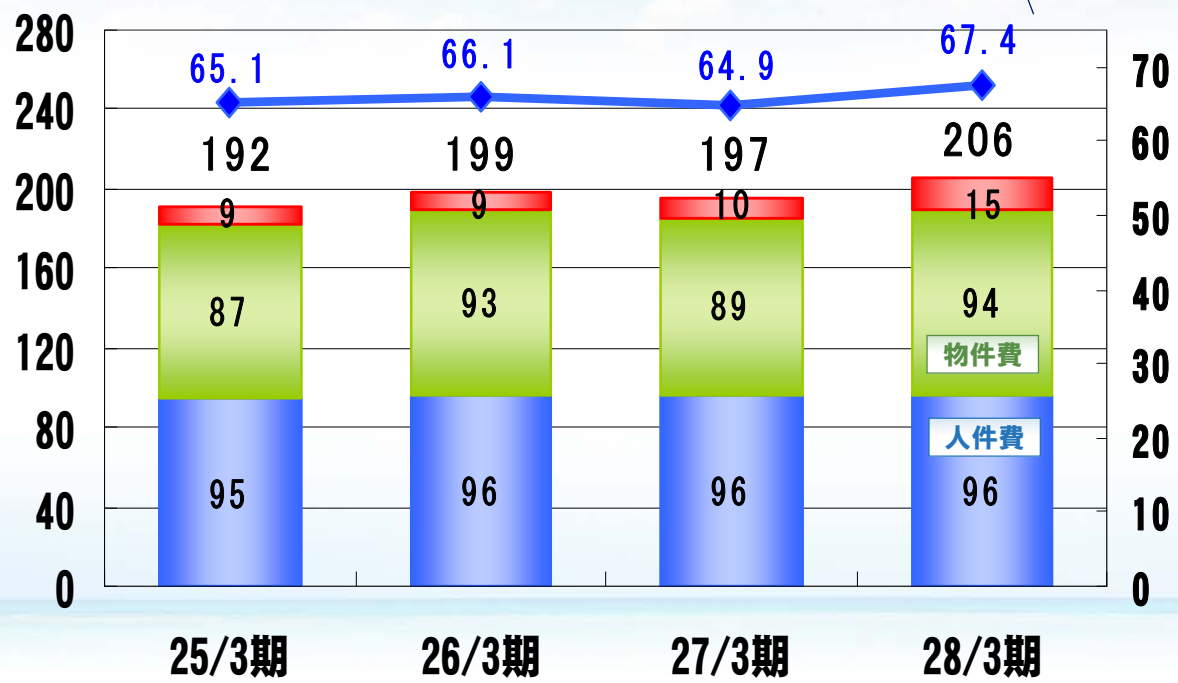


経費の増加（前期比+9億円）により上昇  
コアOHRは+2.5 p t の67.4%

（単位：億円）

コアOHR

（単位：%）



設備投資に伴う消費税増加  
外形標準課税の増加  
+4億円

事務委託費 増加  
減価償却費 増加  
+4億円

人件費は横ばい

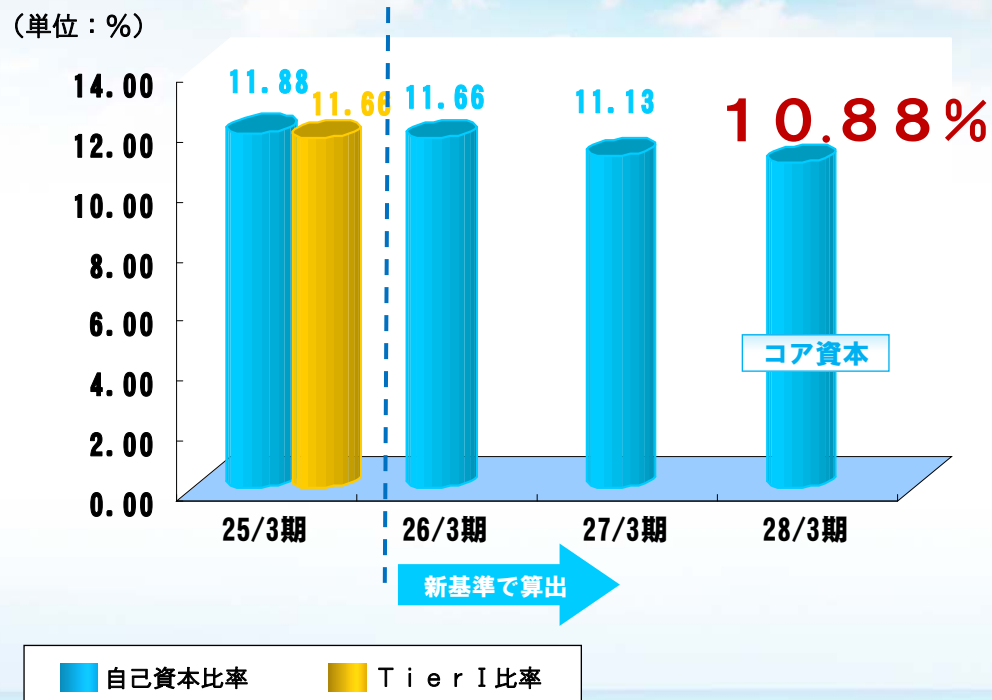




# 自己資本比率（バーゼルIII基準）



自己資本比率（国内基準）は、10.88%



27/9期 地銀平均（国内基準行）10.65%

## 完全適用ベース自己資本比率

（単体）10.75%

## アウトライヤー比率

<参考>	総金利 リスク量	アウトライヤー 比率
平成27年 3月末	5,321 百万円	4.44%

円貨：1%タイル値、外貨：99%タイル値

コア預金は流動性預金の期末残高の50%、  
平均満期2.5年として計算



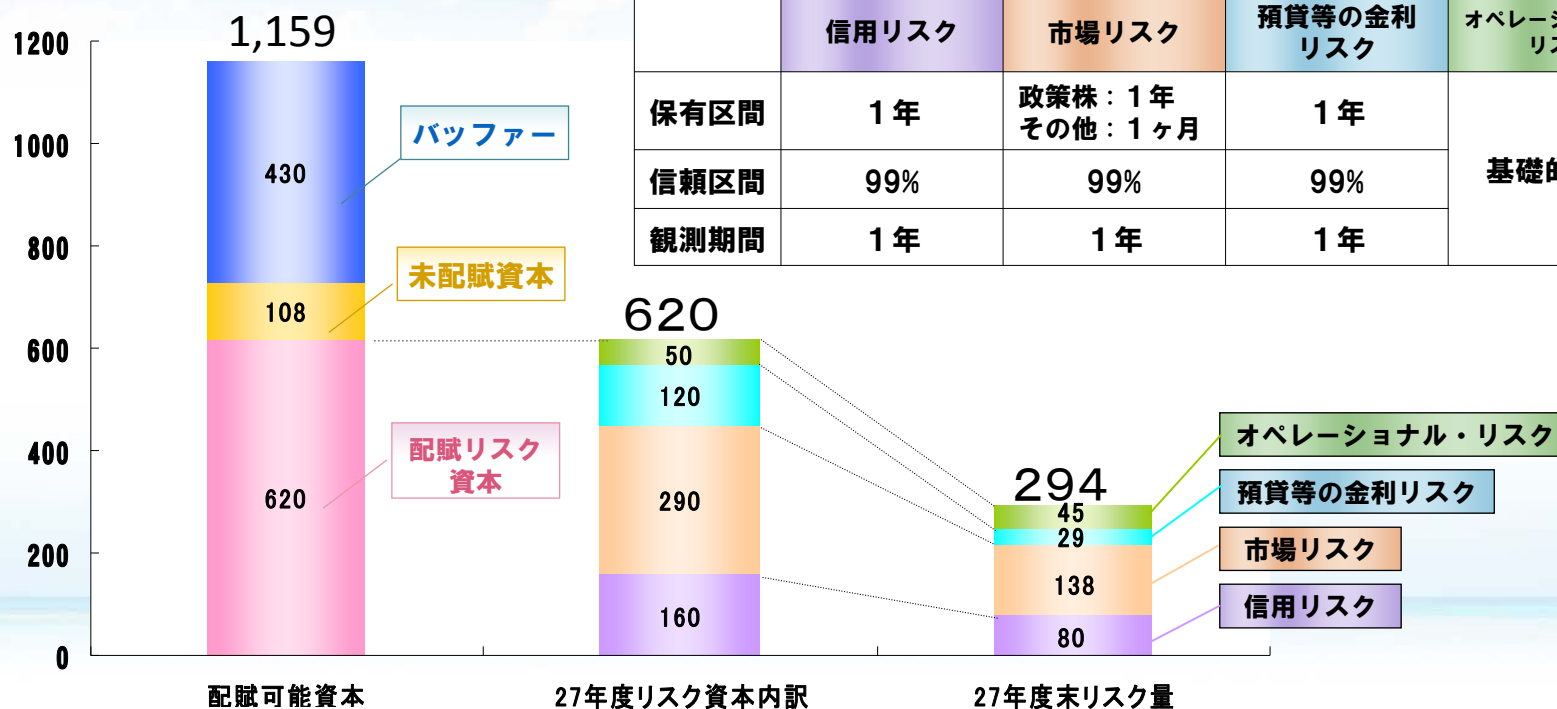
(資料) 全国地方銀行協会

# リスク管理 ~ 資本配賦 ~



## コア資本の範囲内でリスクをコントロール

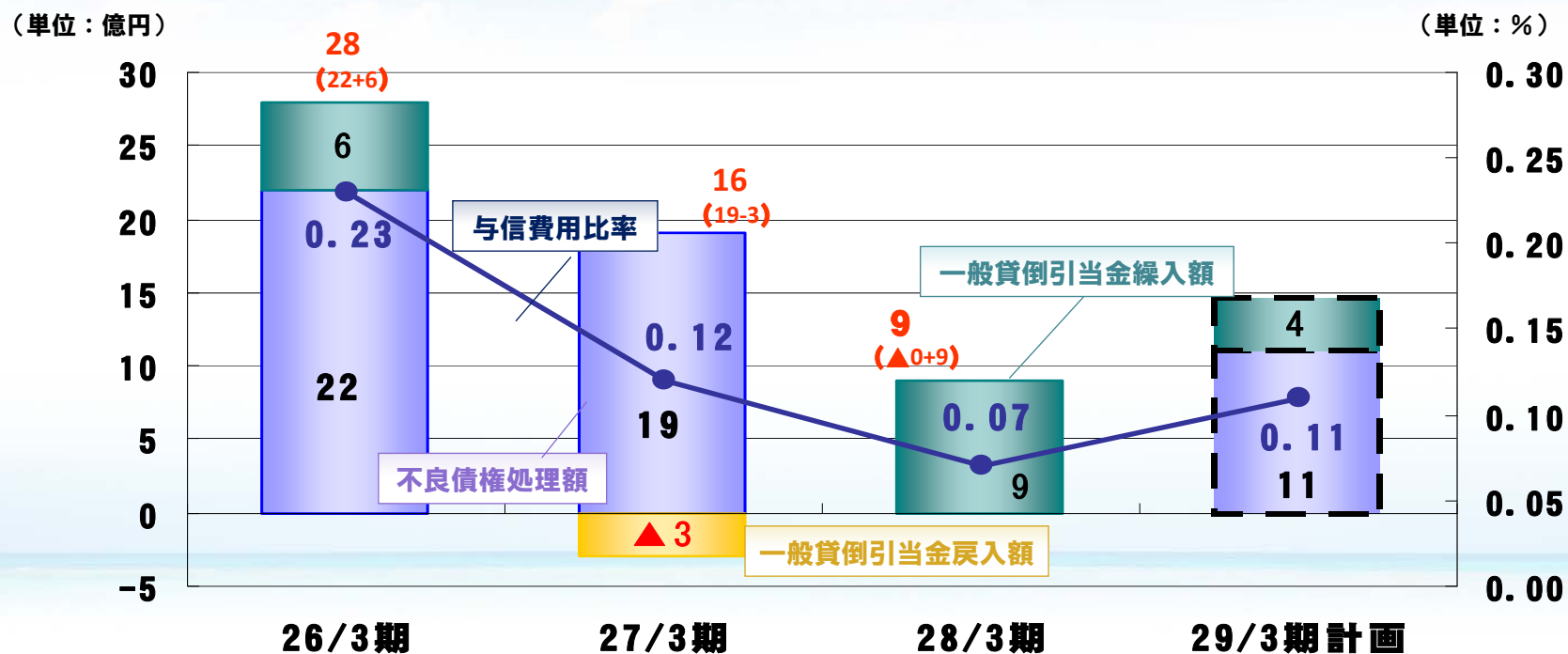
(単位：億円)



# 与信費用の推移



ランクアップ等により不良債権処理額減少  
 総与信費用は、9億円（前期比 ▲7億円）



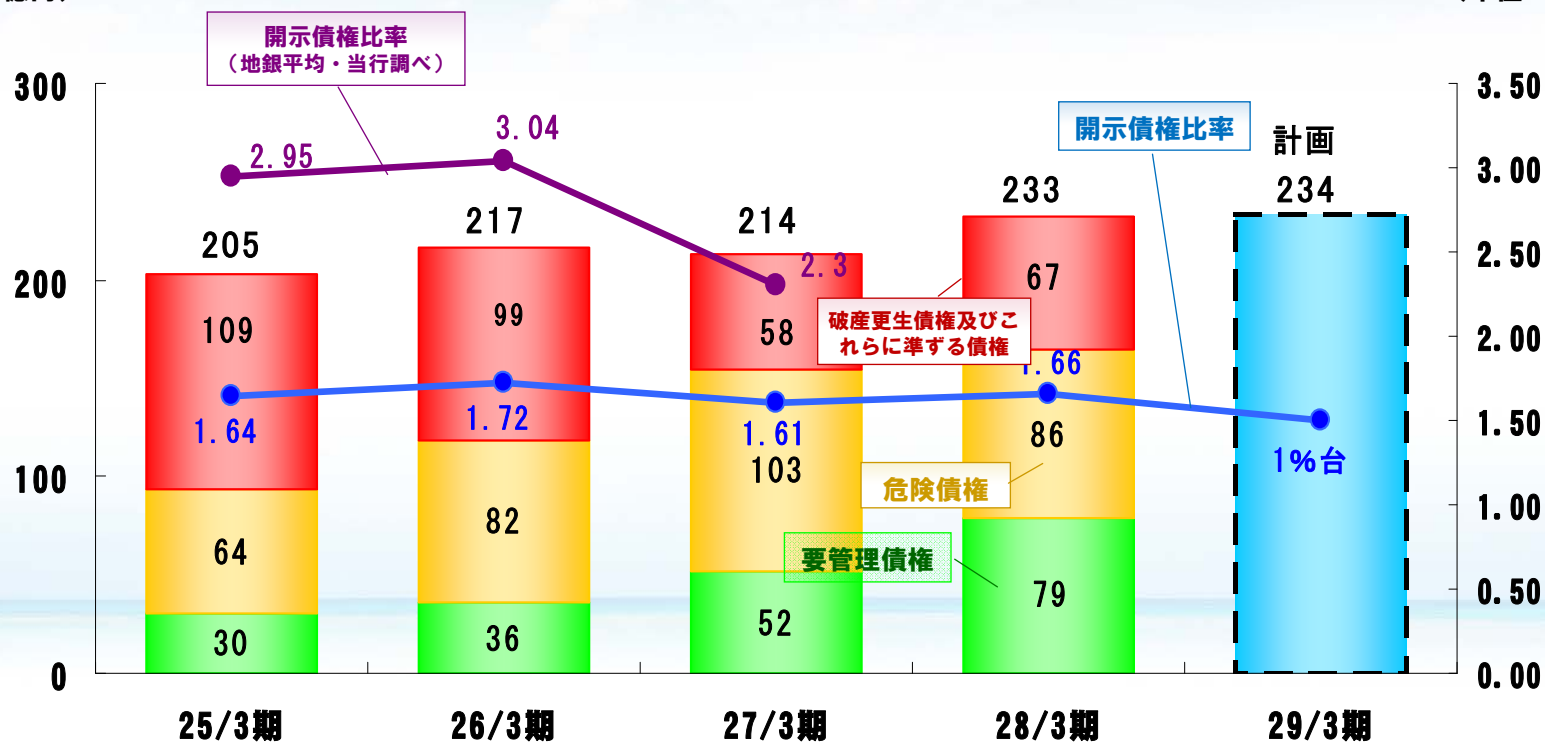
# 金融再生法に基づく開示債権



**開示債権 233億円（1.66%）**  
 地銀平均2.3%を下回っており、低い水準で推移

（単位：億円）

（単位：%）



# 県内シェア（県内3行シェア）（平成28年3月期）



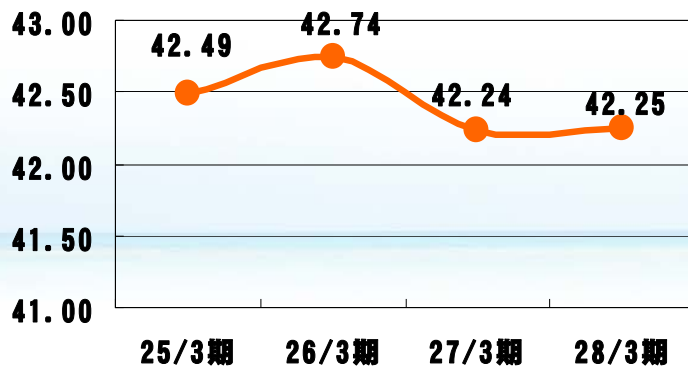
## 貸出金シェア・預金シェアともに上昇

貸出金シェア 42.25%（前期比 0.01ポイントの上昇）

預金シェア 42.25%（前期比 0.15ポイントの上昇）

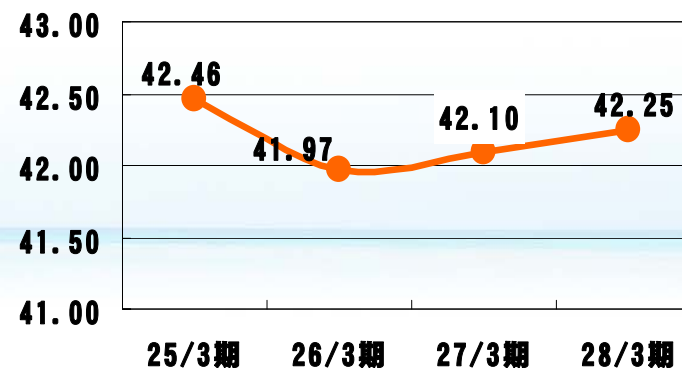
### 貸出金（平残）

（単位：%）



### 預金（平残）

（単位：%）



# 経営戦略

① 沖縄銀行

# 第17次中期経営計画



## 「お客さま目線」による業務革新から新たな価値創造へ

### 1. 中期経営計画「CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」の骨子①

第17次中期経営計画 CHANGE FOR VALUE 新たな価値創造の3年 平成27年4月～平成30年3月（3年間）

～「お客さま目線の業務革新(チェンジ)」から「お客さま目線の新たな価値(バリュー)創造」へ～

これまで築き上げてきた「お客さま目線」の姿勢をもって、新たな時代に向けた「業務革新(チェンジ)」を具現化し、その定着を礎にして「お客さま目線の新たな価値(バリュー)」を創造提供することで、県民に一番愛される銀行「PEOPLE'S BANK」として地域のお客さまとともに成長し続けます。

### 「新たな価値創造の3年」で取り組む3つの基本戦略

#### 「お客さま目線」の業務革新

- お客様目線を具現化した業務革新（権限委譲、スリム化、効率化）
- お客さま待ち時間の抜本的な改善に向けた取り組み
- お客さまに「魅力」を感じて頂ける営業体制づくり

#### 「お客さま目線」の価値創造

- 高品質人材育成へのPDCAサイクルの確立と実践
- 「お客さま接点(営業拠点)」におけるサービス価値拡充
- 当行ブランド戦略と組み合わせた新たなサービスの実現

#### 戦略的情報活用による生産性向上

- 情報に裏付けられたPDCA実現
- お客さまに価値を認めて頂けるIT活用への戦略構築（IT活用を効率化から価値創造へ）

お客さまに価値を評価して頂ける持続可能な新たなビジネスモデルの実現

地域ナンバーワンバンクとして地域活性化へ貢献する



# 第17次中期経営計画

## 3. 「お客さま目線」の業務革新 ～新たな価値創造へのステップ～

### 徹底した業務革新と「お客さまの期待を超えるサービスの実現」へのチャレンジ

★「お客さま目線」を土台に据え、中計2年目（平成28年／2016年）7月10日の当行創立60周年に向け、聖域の無い業務革新を着実に実現。

★1～2年目は営業店職員がこれ以上改善できないと納得できるレベル（営業店の期待を超える）まで徹底的に革新する。3年目は「お客さまの期待を超える新サービスの実現」へ注力できる体制を構築する。

中計期間	到達目標	施策	実現すべき結果
1年目 (平成27年度)	お客さまの不満を取り除く (お客さま目線の業務革新)	「権限委譲」と「本部機構改革」、「営業店業務改革（業務革新プロジェクト）」による業務革新の具現化	お客さま目線での徹底的な業務見直し (業務プロセスの見直し) PDCAサイクルの確立 (具体的な数値目標による結果検証)
2年目 (平成28年度)	お客さまの期待を満たす (新たな業務プロセスの定着化)	お客さま満足度の向上に向け継続的な業務革新の基盤となるPDCAサイクル(KPI計測体制含む)の確立および定着	中計1年目で構築したPDCAサイクルの継続運用体制確立 おきぎんブランド戦略の実現
3年目 (平成29年度)	お客さまの期待を超える (お客さま目線の新たな価値創造)	健康応援バンク 津梁→万国津梁バンク 情報/IT活用の進化	新サービス（非金利価値）の実現





# 第17次中期経営計画



## 「お客さま目線」の実績 ～当行が取組むべき最優先事項の明確化～

### 中期経営計画 ～CHANGE FOR VALUE～

優先順位	基本的な考え方
1. お客さま満足	「経営理念（地域密着・地域貢献）」の実践による「お客さま満足」が当行の存在意義であり、大競争時代を勝ち抜くための最優先事項とする。
2. 従業員満足	「お客さま満足」が真の働きがいであることを実践し、県民に愛され、役職員のやる気・躍動感があふれる「PEOPLE'S BANK」を創りあげる。
3. 収益性	お客さま満足に裏付けられたトップライン収益の増強を図るための業務革新を成し遂げる。
4. 健全性	県内No.1の健全性を維持し、沖縄県の継続的な発展に寄与する。
5. 規模・県内シェア	お客さま満足度を高め、お客さまの方から選んで頂き、顧客基盤の着実な拡大を図る。



# 第17次中期経営計画



## 中期経営計画初年度について

中期経営計画の初年度はお客さまの不満を取り除くことを到達目標として、①権限委譲、②営業店業務革新、③本部機構改革による業務革新の具現化に取り組みました。経営数値目標も概ね良好に推移

	経営数値	27/3期(実績)	28/3期(実績)	30/3期(目標)
収益性	①連結当期純利益ROE	6.08%	6.16%	6.0%台
	②コア業務純益	106億円	99億円	110億円程度
成長性	③法人メイン先数 取引先数25%増	5,735先	5,868先	7,000先
	④個人メイン先数 取引先数25%増	278,955先	291,402先	350,000先
健全性	⑤開示債権比率	1.61%	1.66%	2%程度
	⑥自己資本比率	11.13%	10.88%	11%程度



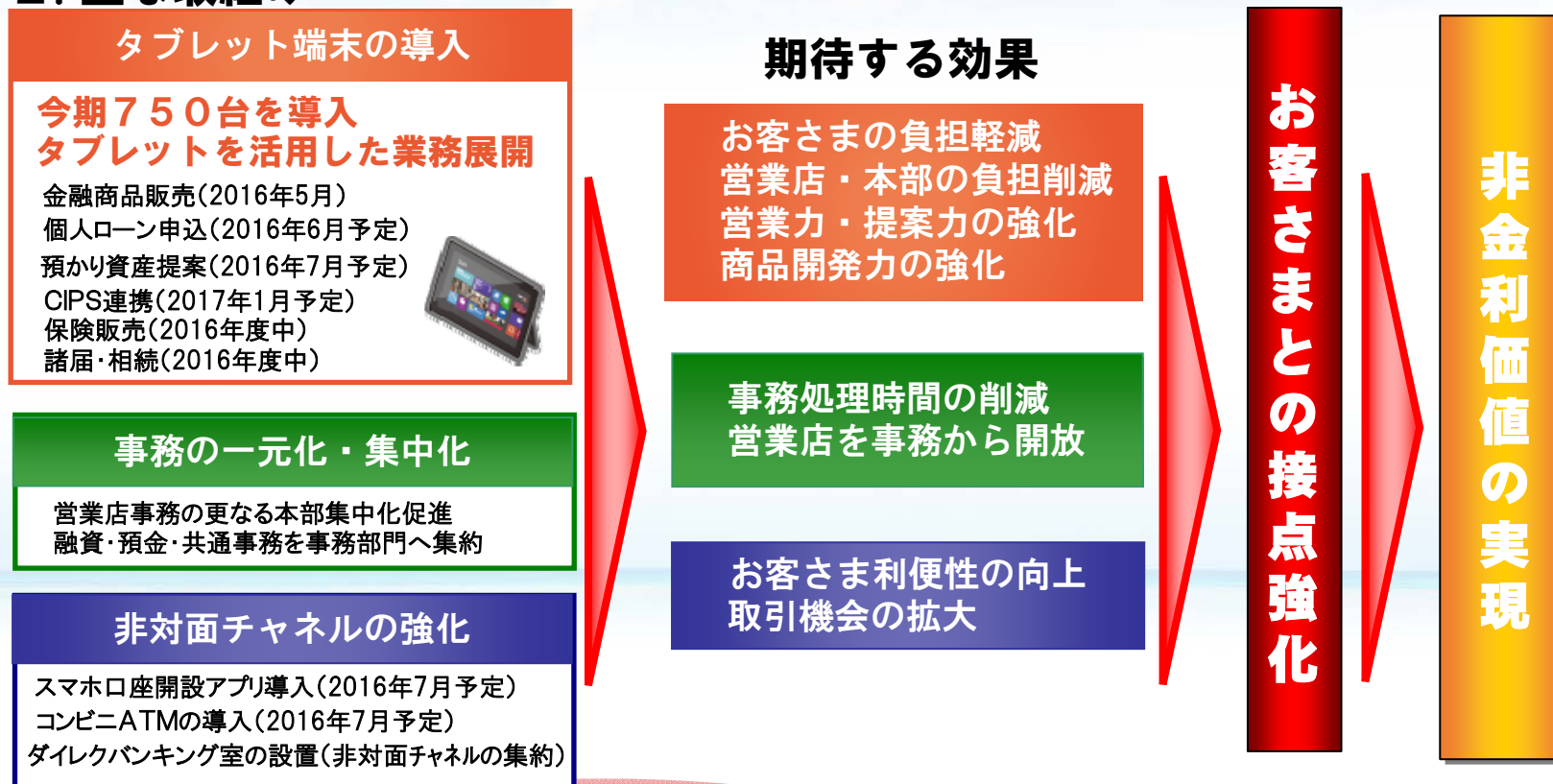
# 中期経営計画 2年目（今年度）について



## 1. 環境認識

- ◆人口減少社会の到来を見据えた新たなビジネスモデルの構築
- ◆マイナス金利付き量的・質的金融緩和による資金運用利回の低下
- ◆県外金融機関進出による競争環境の激化

## 2. 主な取組み



# 今年度の業績見込



(億円)

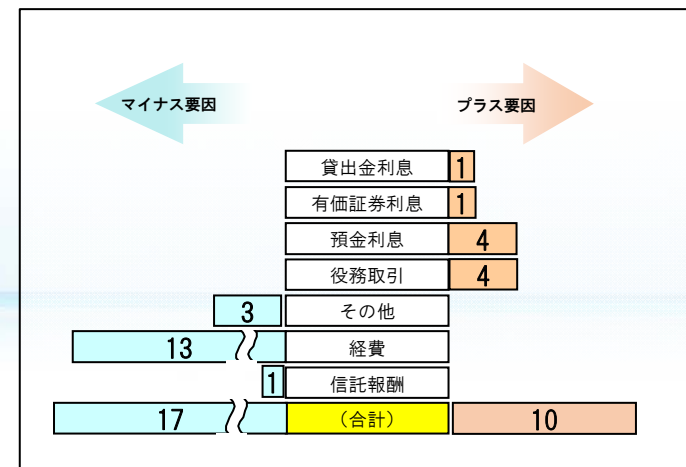
【単体】	28/3期	29/3期	前期比
経常収益	378	377	▲ 1
業務粗利益	309	314	5
資金利益	278	284	6
役務取引等利益	26	29	3
役務取引等利益（除く信託報酬）	22	26	4
信託報酬	4	3	▲ 1
その他業務利益	3	▲ 0	▲ 3
国債等債券損益	3	▲ 0	▲ 3
経費（除く臨時処理分）	206	219	13
<b>コア業務純益</b>	<b>99</b>	<b>92</b>	<b>▲ 7</b>
一般貸倒引当金繰入額	9	3	▲ 6
業務純益	93	91	▲ 2
臨時損益	14	▲ 0	▲ 14
株式等関係損益	6	7	1
不良債権処理額（臨時費用）	▲ 0	11	11
経常利益	107	90	▲ 17
特別損益	0	0	0
<b>当期純利益</b>	<b>71</b>	<b>59</b>	<b>▲ 12</b>
与信費用	9	15	6

## ■ 対前期比増減

(億円、%)

	平残	利回	利息
貸出金	+854	▲0.11	+1
有価証券	+267	▲0.03	+1
預金	+540	▲0.03	▲4
その他	—	—	+0
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>+6</b>

## ■ コア業務純益の前期比

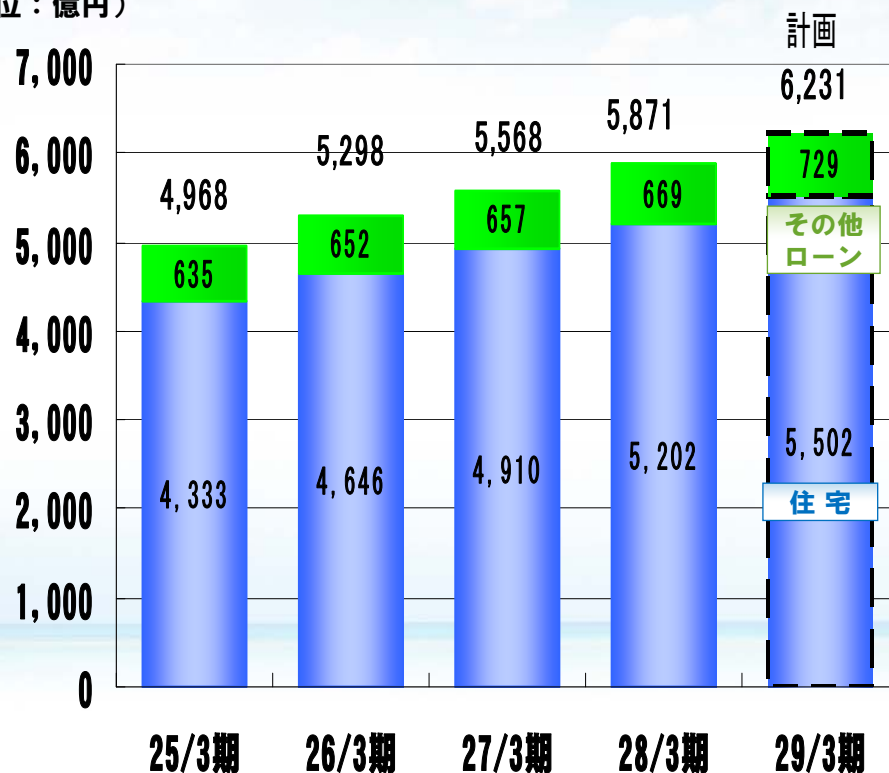


# 生活密着型ローン戦略



住宅ローン300億円 その他ローン60億円  
生活密着型ローン6,297億円（前期比+4.2%）

（単位：億円）



### マーケット環境

- ◆ 底堅い住宅需要（人口・世帯増加）
- ◆ 景況感の改善に伴う個人消費の拡大

### おきぎんの戦略

- ◆ 小口・高利回り商品の販売強化
  - ・住宅ローン顧客へのクロスセル(カードローンセレクト)
  - ・カードローンの販売強化(プラスワン・チェック)
- ◆ LFPSの活用強化
  - ・糸満店開設(2016年2月) ※県内最多8拠点
  - ・ハウスメーカーとの連携強化
- ◆ タブレット・スマホ対応
  - ・個人ローンのタブレット申込開始(2016年6月予定)
  - ・個人ローンのスマホ申込開始(2016年12月予定)

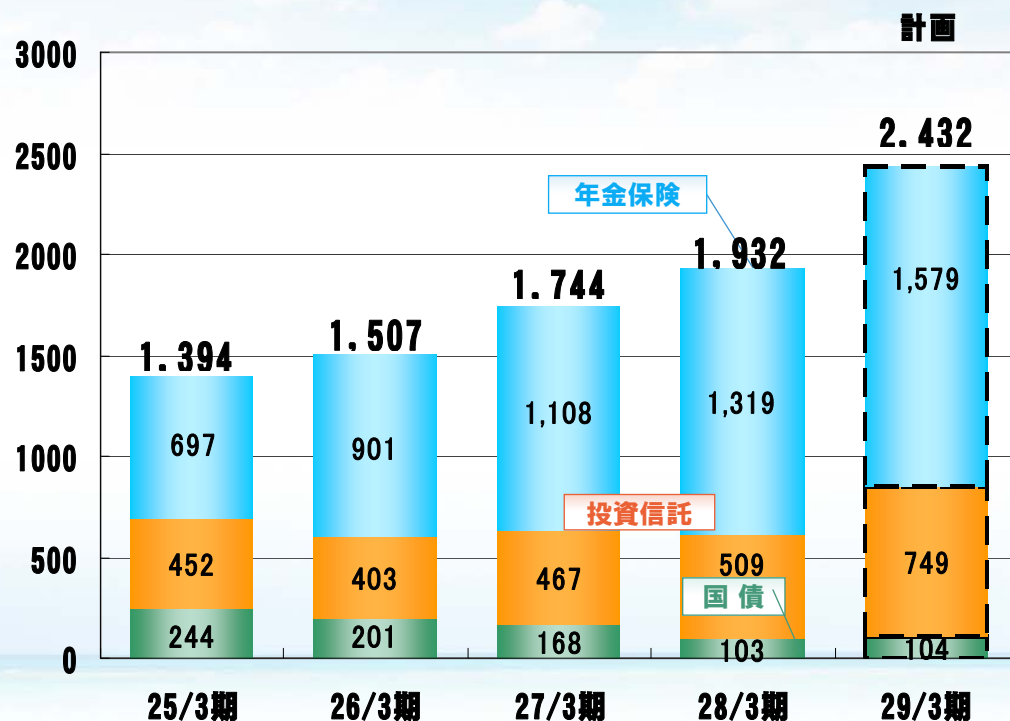


# 預かり資産戦略



## 年金保険・投資信託を中心に販売強化を図る

(単位：億円)



### 販売計画

年金保険：260億円

投資信託：240億円

国債：1億円

### おきぎんの戦略

- ◆ 専門スタッフの充実
  - ・預かり資産専担者を県内16エリアに配置
  - ・証券・保険会社職員の出向者受入・中途採用
- ◆ タブレット端末導入
  - ・タブレットによる金融商品販売開始(2016年5月)
  - ・タブレットによる提案ツールの導入(2016年7月予定)
- ◆ 法人向け生命保険の取扱い
  - ・法人経営者向け商品取扱い開始(2016年5月)
  - ・年間50件程度を想定

※ 年金保険については、取扱額累計

※ 29/3期については、前期末残に販売目標額を加えたものであり、解約等は加味していません



# 地域活性化に向けた取組み（創業・成長・経営改善）



## 創業に向けた取組

- ・ものづくり補助金の申請支援
- ・ものづくり振興ファンドによる支援
- ・事業承継を活用した創業支援

（平成27年度実績）

取組項目	件数
1. 小規模事業者等の創業・成長支援 （事業計画や資金計画の策定支援）	32
2. 医療向け新規開業支援	13
3. 専門家派遣	12

## 成長に向けた取組（販路開拓支援）

### 「第2回沖縄大交易会交易会」への参加

「おきぎん美ら島商談会」を“オール沖縄”として発展させる事を目的に、全国規模の大型国際商談会「沖縄大交易会」に正会員として継続参加しました。

平成27年11月26日、27日に沖縄コンベンションセンターで開催

2日間で約2,200の個別商談が実施

沖縄銀行 行員120名が商談会運営に参加

## 経営改善・事業再生支援に向けた取組

- ・当行が有するコンサルティングツールであるCIPS（Consulting & Communication Improve management Proposal Sales）を活用した経営改善支援
- ・外部機関である中小企業再生支援協議会などの外部機関を活用した経営改善・事業再生支援

	H15～H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	累計	
中小企業再生支援協議会活用状況	協議会取扱件数	84件	20件	22件	15件	141件
	（内当行取扱）	50件	12件	10件	9件	81件
	当行割合	59.5%	60.0%	45.5%	60.0%	57.4%
「認定支援機関による経営改善計画書策定支援事業」の活用状況	認定支援機関に対する勉強会の開催や沖縄総合事務局経済産業部中小企業課から講師を招聘した全店説明会の実施。 沖縄県全体で214件のうち当行が131件（61.2%）の申請に至っております。					



# 店舗戦略について



エリアマーケティングによる効率的な店舗配置  
お客さまの使いやすさを重視した店舗づくり

平成27年 4月 南風原支店新築移転開設

平成27年 7月 名護支店新築移転開設

平成28年 2月 糸満支店移転開設

【今後の新築移転予定】

◆ 平成29年11月 本部支店

◆ 平成30年 8月 八重山支店



南風原支店



名護支店



糸満支店





# 株主還元について



平成28年3月期は**創立60周年記念**として15円増配し、85円配当を行います（配当利回り2.30%）。また、株式分割（1株に対して1.2株の割合で分割）を行います。

	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期
株価（円）	3,690	3,955	4,355	5,040	3,695
配当額（円）	65	65	65	70	85
配当利回り（%）	1.76%	1.64%	1.49%	1.38%	2.30%
自社株買い（百万円）	498	700	602	1,055	467

分割の概要：株主様の所有株式1株につき、1.2株の割合をもって分割。  
 分割の日程：基準日 平成28年6月30日 / 効力発生日 平成28年7月1日

## 株主分割のメリット

- ①配当の調整は行わないため、実質増配となります。
  - ②分割により、株価の調整によりお求めやすくなります（最低投資金額が20%程度ダウンが見込まれます）。
  - ③配当利回りのUP（約0.4%程度の配当利回り（税引き前）がUP）
- ※株価は3,600円と仮定しております

	所有株式数	年間予想配当
分割前	100株	7,000円
分割後	120株	8,400円（20%増配）

	最低購入価格	配当利回り
分割前	36万円（5/9現在）	1.94%
分割後	約30万円	2.33%





# 資料編

Ⓞ 沖縄銀行

# 損益推移

(億円)

【単体】	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	前期比
経常収益	368	371	364	378	+13
業務粗利益	302	300	305	309	+3
資金利益	269	273	278	278	+0
役務取引等利益	24	25	23	26	+3
役務取引等利益（除く信託報酬）	18	20	20	22	+2
信託報酬	5	4	3	4	+0
その他業務利益	8	1	3	3	▲0
国債等債券損益	7	▲0	2	3	+0
経費（除く臨時処理分）	192	199	197	206	+9
<b>コア業務純益</b>	<b>103</b>	<b>101</b>	<b>106</b>	<b>99</b>	<b>▲6</b>
一般貸倒引当金繰入	▲0	6	▲3	9	+13
<b>業務純益</b>	<b>110</b>	<b>94</b>	<b>112</b>	<b>93</b>	<b>▲9</b>
臨時損益	▲17	▲9	▲12	14	+26
株式等関係損益	▲5	10	1	6	+5
不良債権処理額（臨時費用分）	16	22	19	▲0	▲19
<b>経常利益</b>	<b>93</b>	<b>85</b>	<b>99</b>	<b>107</b>	<b>+7</b>
特別損益	▲0	▲0	▲1	0	+1
不良債権処理額（特別損益分）	—	—	—	—	—
<b>当期純利益</b>	<b>54</b>	<b>45</b>	<b>67</b>	<b>71</b>	<b>+3</b>
与信費用	16	28	16	9	▲6
開示債権比率	1.64%	1.72%	1.61%	1.66%	0.05%pt
自己資本比率（26/3期はバーゼルⅢ基準で算出）	11.88%	11.66%	11.13%	10.88%	▲0.25pt

# 末残・平残・利回り、業種別貸出金残高



## 末残・平残・利回り

(億円、%)

		25/3期	26/3期	27/3期	28/3期
貸出金	末残	12,362	12,514	13,138	13,923
	平残	11,547	12,020	12,549	13,196
	利回り	2.32	2.17	2.03	1.89
有価証券	末残	6,002	5,773	6,055	5,994
	平残	5,818	5,836	5,677	5,835
	利回り	0.56	0.62	0.76	0.85
預金	末残	17,898	17,551	18,654	18,801
	平残	17,065	17,456	18,131	18,892
	利回り	0.14	0.11	0.09	0.08

※貸出金、預金末残・平残は、信託勘定を含んでいます  
 ※貸出金、預金利回りは、国内部門の数値となっております


## 業種別貸出金残高

(億円)

	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期
製造業	379	366	370	369
農業、林業	4	5	8	10
漁業	5	5	5	5
鉱業、採石業、砂利採取業	15	19	17	37
建設業	473	447	420	432
電気・ガス・熱供給・水道業	25	35	68	72
情報通信業	79	72	89	99
運輸業、郵便業	150	148	166	189
卸売業、小売業	1,157	1,148	1,071	1,049
金融業、保険業	221	250	263	299
不動産業、物品賃貸業	2,619	2,948	3,263	3,635
各種サービス業	1,372	1,295	1,429	1,550
地方公共団体	1,273	983	999	1,020
その他	4,584	4,786	4,964	5,152
合計	12,362	12,514	13,138	13,923

(注)：信託勘定を含んでおります。





本資料に記載された将来の予測等は資料作成時点の当行の判断であり、将来の業績等を保証するものではありません。また、本資料は平成28年3月期決算の業績報告および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。

～ご照会先～

(株)沖縄銀行 総合企画部 経営企画管理G

TEL 098-869-1253

FAX 098-869-1464



① 沖縄銀行

The Bank of Okinawa, Ltd